

2009(平成21)年9月17日発行

《経済学部 創立60周年記念号》

2009年、世界は今大きな舵をきろうとしている！未曾有の世界的経済危機にどう立ち向かうのか？
中国、ロシア、ブラジル、インドなど経済成長路線をひた走る新たな国々の国家戦略が世界に与える影響は？
深刻さを増す地球環境問題の行方は？アメリカ初の黒人大統領オバマ氏は強いアメリカの威信を取り戻せるか。
戦後55年体制が崩れ、初の本格的な政権交代実現によって日本はこれからどう変わっていくことになるのか？



記念シンポジウム 基調講演に竹中恵美子名誉教授

記念事業委員会は記念事業の核として記念シンポジウムの開催を決め、そのテーマを「グローバル経済の変貌と日本社会—今、我々に必要とされるものは何か?—」とした。21世紀初頭の現代、世界経済のグローバルな変貌の中で日本社会が直面している産業経済問題やさまざまの社会問題について分析し、我々が目指すべき方向、対応すべき方策と共に考えることは意義深く、時あたかも学部創立60周年に当る本年の記念シンポジウムが取り上げるにふさわしいテーマであると考えたからである。

そして基調講演の講師として、自ら三商大の伝統を本学部に受け継ぎ長年にわたって経済学部教員として多くの優秀な門下生を育成され、行政の進展にも多大の貢献をされた竹中 恵美子 名誉教授に幸いにもお出ましをいただくことができた。在学中に親しく竹中先生の講義を受けた同窓生には見逃せない再会の機会でもある。

大阪市立大学経済学部 創立60周年記念シンポジウム

グローバル経済の変貌と日本社会

—今、我々に必要とされるものは何か?—

- ◆ 日 時：2009年10月11日(日) 13:00～17:00(受付開始:12:00)
- ◆ 会 場：「ヴィアーレ大阪」4Fホール
(地下鉄御堂筋線「本町」①出口徒歩3分)
- ◆ 基調講演：竹中 恵美子(大阪市立大学名誉教授)
「グローバル経済の変貌と日本社会
—労働問題・女性問題の視点から—」

◆ パネルディスカッション

○ ゲスト・パネリスト

■ 佐久間昇二(株)WOWOW元会長、

昭和29年経済学部卒業・

昭和31年大学院経営学研究科修了

○ パネリスト

■ 古川弘成 阪和興業(株)副社長、

昭和44年経済学部卒業

■ 岡村美孝 サントリー(株)取締役、

昭和48年経済学部卒業

■ 藤井常雄 安田企業投資(株)社長、

昭和48年経済学部卒業

○ 司会

■ 玉井金五 大阪市立大学大学院経済学研究科教授

◆ 学部創立60周年記念パーティー (17:30～19:30ヴィアーレ2F会場)

パーティー参加費：5,000円

主催：大阪市立大学経済学部・経友会 後援：有恒会

基調講演を受けるにあたって

竹中恵美子



このたび、大阪市立大学経済学部創立60周年記念シンポジウムで「基調講演」をさせていただくことになり、大変光栄に思います。

私はこの60年間の大半を本学で労働経済学、とくに労働の中のジェンダー（社会的、文化的、歴史的につくられた性差）を主題に研究してきました。したがって今回のテーマも、日本における「労働力の女性化」のもたらした社会的变化とその問題点に焦点を当て、話を進めたいと思います。

21世紀の幕開けは、「ポスト工業社会」への急速な移行や、経済のグローバリゼーションの進展による新しい雇用形態や労働過程の出現、少子・高齢社会への急テンポな移行など、各国の社会・経済状況に劇的な变化を及ぼしてきました。しかしこの過程は同時に、20世紀福祉国家が前提してきた「男性稼ぎ手」モデル（＝女性が家庭役割）そのものを掘り崩すとともに、それに基づく完全雇用政策や社会保障制度が有効ではなくなってきたことをも意味しています。つまり21世紀社会の課題の一つは、経済の単位を「男性稼ぎ手」（ケアレス・マン）ではなく、男女両性がともにケアを共有する個人単位とすること、そのうえで、これまでの経済学では視野の外におかれてきた家族を、それ自体の物質的基盤の一つとして、生産領域と「人間の再生産領域」を接合したジェンダー平等な経済社会を実現することにあるといつてもよいでしょう。

新自由主義市場経済がグローバリゼーションの負の側面を示しているとすれば、他方で展開された国際レジューム、とりわけ労働・人権をめぐるグローバル・フェアネスの展開は、グローバリゼーションのポジティブな側面といえるでしょう。問題は、グローバリゼーションの中で、ネガティブな側面とポジティブな側面のいずれの方向により強い影響を受けることになるかは、各福祉国家の性格によって異ならざるをえないということです。

こうした観点に立ってみると、日本はどう捉えうるのか、いま日本にとって必要とされる政策とは何なのか、まさに問われなければならないでしょう。そこで講演では、

(1) 格差社会の中のジェンダーが、日本では具体的にどう現われているのか、その実像の諸側面はいかなる要因から生じているのか。

(2) 21世紀少子・高齢社会に向かっている中で、女性の労働権の確立がなぜ不可欠であるのか。

(3) 21世紀社会におけるワーク・ライフ・バランス政策を掲げた世界の動向を参考にしながら、日本の政策の問題点と、とるべき政策課題は何か、を考えてみたいと思います。

60周年記念事業が経済学部と経友会との連繋を強め、次代を紡ぐ飛翔の機会となることを願っています。

～新たな時代へ～

60年の歳月に思いをはせながら同窓生が一堂に会して日本の将来を共に考えたいと思っています。

歴代経済学部長

年度	氏名	担当科目
昭和24・25・26年度	福井 孝治	経済原論
昭和27・28年度	名和 統一	世界経済論
昭和29・30年度	高木 稔治	交通経済論
昭和31・32年度	飯田 順一	金融経済論
昭和33年度	安部 順一	西洋経済史
昭和34・35年度	相沢 亨一	経済政策論
昭和36・37年度	福井 正夫	農業経済論
昭和38・39年度	西川 清治	財政学
昭和40・41年度	吉田 錠三	経済原論
昭和42・43年度	末永 錠甫	経済原論
昭和44年度	原田 伸彦	日本経済史
昭和45年度	小野 義庭	日本経済論
昭和46年度	小川 喜一	社会政策論
昭和47年度	川久保 公夫	西洋経済史
昭和48年度	川島 智郎	経済地理学
昭和49年度	吉村 劍	労働経済論
昭和50年度	柴山 幸治	計量経済学
昭和51年度	真東 一男	経済学論史
昭和52年度	河池 重蔵	中国経済論
昭和53・54年度	中西 健一	交通経済論
昭和55年度	岡部 直祐	アメリカ経済論
昭和56年度	藤田 整	社会主義経済論

年度	氏名	担当科目
昭和57年度	藤村 隆文	物価論
昭和58・59年度	西口 重光郎	産業経済論
昭和60年度	中川 菊郎	産業技術論
昭和61年度	竹中 恵美子	労働経済論
昭和62・63年度	大川 雄	経済統計論
平成元年度	木多 健吉	経済開発論
平成2・3年度	星川 順一	経済政策論
平成4年度	鷹司 吉彦	経済論
平成5・6年度	星野 中	近代資本主義論
平成7年度	計 順一	経済地理学
平成8年度	伊勢田 権	交通経済論
平成9年度	服部 春教	近代经济学説史
平成10年度	宮本 長成	統計解析論・算占 経済論
平成11年度	穂平利 紀男	公共経済学
平成12年度	正木 八郎	経済学方法論
平成13年度	佐藤 元	社会経済論
平成14年度	大島 真理夫	日本経済史
平成15年度	玉井 金五	社会政策論
平成16年度	佐々木 健彰	中国経済論
平成17年度	松島 正博	農業経済論
平成18・19年度	田畠 理一	比較経済論
平成20・21年度	渕上輝 明	経済原論

大阪市立大学経済学部60年の歩み

年月	経済学部関係事項(一部全学事項を含む)	時代区分
1949年4月	大阪市立大学経済学部創立。大阪市立大学は、文系理系の総合大学であり、文系は旧制大阪商科大学を母胎として、商学部、経済学部、法文学部(後に法学部と文学部に分離)が設置。当時は、杉本町学舎が米軍に接収されており、経済学部は、南区錦屋町の同仁小学校を使用していた。	建設の時代
1950年4月	第2部(夜間課程)設置(文系各学部とも)	
1951年4月	文系専門課程、同仁校舎から鞍校舎(旧鞍小学校)へ移転。 学舎返還運動が活発化していく。	
同年6月	『経済学小辞典』(経済研究所編、岩波書店刊行。後の『経済学辞典』)	
1953年3月	大阪市立大学第1回卒業式	
同年4月	杉本町学舎の一部返還により、文系専門課程は杉本学舎で行われることになった。 大学院経済学研究科設置。	
1955年9月	杉本町学舎の全面返還成る。	
1960年6月	いわゆる「60年安保」の年であり、6月4日には「新安保阻止市大教職員学生総決起集会」が、杉本町学舎講堂で開催された。集会後、経済学部では「教員と学生の懇談会」がもたれた。	
同年10月	経済学部福井孝治教授が大阪市立大学第3代学長に就任。	
1963・66年	高度経済成長の進行に伴う大学進学者の急増に対処するため、学生定員の増加を行う(経済学部は1学年170名となる)	
1967年11月	大阪市会において「市立大学の偏向教育調査特別委員会」設置問題起こる。	政治の季節
1968年11月	「東大紛争」「日大紛争」などに端を発した大学紛争が、医学部民主化問題をきっかけとして大阪市立大学にも波及。	
1969年2~5月	全学共闘会議の学生によって、教養地区3号館、本館、文系研究室などが封鎖される。	
同年4月~	1969年度の新学期は授業は行われず。経済学部では、「寺子屋」方式と呼ばれたシステムで、教養課程、専門課程の学生が、各教員に分属し、教員の私宅あるいは個別的に用意された会場で、ゼミ形式の教育が行われた。	
同年10月	運動隊出動により杉本町学舎全館の封鎖解除。しかし、その後も数年にわたって、ストライキを含む活発な学生運動が行われ、全国的な状況もあってセクト間の対立が激化していった。	
1974年10月	田中記念館竣工(1896年卒業の有恒会長老会員田中吉太郎氏が、南区内所有地の寄付による資金で建設。開館は翌年8月)	
1975年5月	大学敷地内で、中核派が革マル派を襲撃し、死者3名を出す。	
1979年1月	国公立大学の共通一次試験が行われる(現在の、大学入試センター試験)。	
1980年9月	市立大学100周年記念式典開催	
1982年10月	大阪市立大学文化交流センター設置(大阪駅前第3ビルに、百周年記念募金の一部で設置)	
1985年11月	経済学部棟竣工(現在もこの建物を使用)	豊かさの時代
1986年4月	経済学研究科前期博士課程に社会人特別選抜による学生が入学(年齢50歳以上を条件として、職務を通じて得られた経験やライフワークを学術論文に仕上げてもらうことが目的。その後、毎年、数名ずつの入学者があり、今日までに100名以上の経済学修士が生まれている)。	
1987年4月	経済学部第2部で、社会人特別選抜開始。高校卒業後、5年以上の社会的経験が条件。今日、広く普及している社会人大学生制度の草分け的存在であった。	
同年9月	『経済学雑誌』創刊50周年記念祝賀金が行われる。	
1988年4月	経済学部「ユニーク入試」による学生が入学。今日、広く普及しているAO入試、一芸入試の草分け的存在。ただし、センター試験で一定の得点があることが条件。	
1991~92年	1991・92年にわたり、志全寮の入寮募集停止、92年11月に廃寮決定。	
1993年6月	法学部棟完成記念式典(11階建。杉本町学舎における最初の高層建築)	
1995年12月	磯村隆文氏(経済学部元教授)大阪市長に就任。	
1996年10月	学術情報総合センター開設(同年3月に竣工。高度なインテリジェント機能をもつ新図書館。開放的なフロア構成で、キャンパスの雰囲気を一新した。)	
1998年	経済学部同窓会「絆友会」発足。	
1999年10月	商学部・経済学創立50周年記念、第7回大阪市立大学国際学術シンポジウム「21世紀システムと日本企業」開催。商学部創立50周年記念パーティー。	改革の時代
2003年4月	創造都市研究科修士課程創設(大阪駅前第2ビルをキャンパス)。 経済学研究科再編(現代経済専攻に再編)	
2004年4月	大阪市立大学ロースクール設置	
2005年4月	学友会発足。 絆友会講座スタート(経済学部を中心とした卒業生による学部生向け授業。以後、毎年開講。)	
2006年4月	大学の法人化(公立大学法人大阪市立大学)	
同年11月	高蔵記念館竣工	
2008年8月	北京五輪で経済学部卒業生小林寛美さんがシンクロナイズドスイミング日本代表として活躍。	

平成21年度 大阪市立大学公開授業

経済学部 企画講座（経友会講座）

産業経済論特殊講義3

担当 経済学部 佐々木 信彰 教授

実施期間／平成21年10月1日(木)～平成22年1月28日(木)

講義時間／午後4時20分～午後5時50分

会 場／田中記念館大会議場(履修状況によっては教室変更あり)



【講義内容】

今年で5回目を迎える本学部の公開企画講座。本年度は経済学部の卒業生だけではなく、商、法、生科、医各学部の卒業生もお招きして、幅広い産業界の実体験を後輩に伝えていただきます。特徴としては交通、海運、商社、不動産、コンサル、マスコミ、ベンチャービジネス、病院経営など多様な第3次産業が中心です。

日 程	内 容 (テーマ)	担 当 者
10月 1日	ゼネコン業界の実情と不動産の基礎知識 —半世紀に及ぶ経験・思い出と共に—	山野 正樹 (商S58) 大林組 本店不動産部 部長 藤井 吉郎 (商S34 商院H17 商学博士) 元住友商事 大阪市立大学大学院経営学研究科附属先端研究教育センター特別研究員
2・2日	日本のコンテナ港湾の国際競争力と今後のあり方	森 隆行 (商S50) 元商船三井 流通科学大学 商学部教授
11月 5日	企業倒産の実態と与信管理の基本	坂本 昌彦 (法S37) 元総理 全日本能率連盟認定マネジメント・コンサルタント
12日	タイヤは空気といい関係 —見えないニーズと商品戦略—	長田 和明 (経S52) 東洋ゴム工業㈱タイヤマーケティング部グループ長
19日	女性の視点のベンチャービジネス —働くママにやさしい社会をめざして—	上田理恵子 (生科S59) 株式会社マザーネット 代表取締役
26日	ビジネスとしてのバス事業	森口 明好 (経S47) 三重交通㈱ 代表取締役社長
12月 3日	総合商社のビジネスモデル —現状と将来の展望—	吉川 正男 (経S35) 元丸紅 立命館アジア太平洋大學兼任講師
10日	日本の経営の源流 —近江商人の商法と人生の知恵—	坂本喜左衛門 (経S46) 近江商人6代目 坂喜商事㈱ 社長
17日	医療経営からみた医療の現状 —医は仁術？算術？それとも…—	武田 正 (医S59 医学博士) 元大阪市立大学大学院医学研究科講師 武田内科クリニック 院長
1月 14日	新聞の過去と未来	青木 耕治 (経S44) 元朝日新聞社会部記者
21日	ビル経営とまちづくり —大阪“再生”に向けて—	牧野 忠廣 (経S44) 元大阪ガス (社)大阪ビルディング協会 事務局長
28日	講師60人から見た日本の産業 —経友会講座5年の軌跡—	竹内 淳一郎 (経院H9) 元ミノルタ 日本大学経済科学研究所 共同研究員

(注) 講師および内容・日時は変更する場合があります。

平成20(2008)年度

経済学部卒業生就職戦線 健闘目立つ!

平成21年3月卒業の経済学部生の就職状況は、昨年度に比較し、学部届出就職者数は減少したものの、昨年来の世界経済危機の影響を相当大きく受けたと予想されていたことからすれば、かなり健闘した結果といえそうだ。業種別就職先一覧は以下の通り。(経済学部事務局まとめ)

2009(平成21)年春 経済学部卒業生 就職先一覧

分類	就職先企業名等	人数	分類	就職先企業名等	人数	分類	就職先企業名等	人数
建設	㈱アーキエムズ	1	情報通信	㈱毎日放送	1	金融	㈱CSKホールディングス	1
	NECネットエスアイ㈱	1		三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	1		日本生命保険相互会社	6
食品	近畿コカコーラボトリング㈱	1	運輸	㈱リンクレア	1	保険	住友生命保険相互会社	4
	日清シスコ㈱	1		関西国際空港㈱	1		㈱損保ジャパン	2
織物	ヤマサ醤油㈱	1	卸売	南海電気鉄道㈱	1	不動産	東京海上日動火災保険㈱	1
	㈱ダイニック	1		西日本旅客鉄道㈱	1		日本興亜損害保険㈱	1
化学	㈱化学工業㈱	1		カネラ㈱	1	サービス	㈱三井不動産レジデンシャル	1
	住友化学㈱	1		シーカス㈱	1		阪急不動産㈱	1
	住友ペーブライト㈱	1		住金物産㈱	1		オリックス㈱	1
	日本ペイント㈱	1		コカ・コーラウエスト㈱	1		㈱ダスキン	1
	富士フィルム㈱	1		住友商事㈱	1		あづさ監査法人	2
	㈱松村石油研究所	1		長瀬産業㈱	1		イーグルホールディングス㈱	1
鉄鋼・金属	輝信商事(有)	1	小売	㈲日仁	1	教育	㈱サンライズプロモーション東京	1
	新日本製鐵㈱	1		㈱タカラインコーポレーション	1		新日本有限責任監査法人	1
	住友金属工業㈱	1		阪和興業㈱	1		山田ビジネスコンサルティング㈱	1
	中西金属工業㈱	1		生活協同組合コープ神戸	1		国立大学法人大阪大学	1
汎用機械	日立金属㈱	1		イオン㈱	1		㈱成学社(学習塾)	1
	㈱クボタ	1		近畿百貨店㈱	1		企業小計	27
電子部品	新キャタピラー三菱㈱	1		㈱高島屋	1	企業総合計	115	
	村田機械㈱	1		㈱三井住友銀行	2		大阪国税局	1
電気機械	㈱アイレックス	1		㈱三重東京UFJ銀行	1		大阪税關	1
	シャープ㈱	2		㈱りそな銀行	1		国土交通省中部地方整備局	1
	住友電気工業㈱	1		㈱池田銀行	2		国家公務員小計	3
	日立電工㈱	1		㈱関西アーニング銀行	1		堺市	3
	古野電気㈱	1		㈱紀陽銀行	1		川西市	1
輸送機械	松下電器産業㈱	1		㈱京都銀行	1		高石市	1
	今治造船㈱	1		㈱滋賀銀行	2		八尾市	1
その他製造	ダイハツ工業㈱	1		㈱新生銀行	1		地方公務員小計	6
	トヨタ自動車㈱	3		住友信託銀行㈱	3		公務員総合計	9
	日立造船㈱	1		㈱泉州銀行	1			
情報通信	㈱コルグ	1		中央三井信託銀行㈱	1	国家公務員	大阪国税局	1
	ニッポン高度紙工業㈱	1		㈱南都銀行	1		大阪税關	1
	朝日新聞社㈱	1		㈱福岡銀行	1		国土交通省中部地方整備局	1
	㈱REINS	1		アイフル㈱	1		国家公務員小計	3
	JR西日本情報システム㈱	1		大阪府中小企業信用保証協会	1	地方公務員	堺市	3
	㈱出版文化社	1		㈱みずほフィナンシャルグループ	6		川西市	1
	㈱新経営サービス	1		中央三井トラストホールディングス㈱	1		高石市	1
	トランスクスモス㈱	1		企業小計	47		八尾市	1

	人数	%
卒業者数	189	
就職者数合計	124	65.6%
企業就職者数	115	60.8%
公務員就職者数	9	4.8%

内女子
53
30
28
2

第25回経友会常任幹事会報告

5月23日(土)午後、文化交流センターで常任幹事会が開かれました。この会議では、前年度の事業報告、同会計決算が承認されたあと、平成21年度事業計画、同会計予算が審議され、原案通り承認されました。この中で本年10月に実施する学部創立60周年記念シンポジウム実施計画と記念事業募金事業等についても記念事業委員会から報告され、種々の意見が交わされ議論されたあと承認されました。

また、本年11月、現役員・常任幹事は任期満了を迎ますが、特段の事情がない限り来期も現役職に留任する方向で総会に提案することとしました。

そのほか、この会議で海老塚 明 研究科長(学部長)から、学部教育今後10年の重要課題に広い視野を有する人材の育成を掲げており、そのための「キャリア育成ゼミ」を22年度に開設したいとの説明があり、経友会から同ゼミの講師派遣に協力をいただきたいとの強い要望がありました。

会議概要〔報告案件〕

1. 平成20年度事業報告並びに会計決算報告

(事業報告の概要)

○第4期経友会講座

例年通り13講座を開講。受講者数は他学部生、社会人を含めて684人と相変わらずの人気講座となった。

○経友会賞受賞者決定

シンクロナイズドスイミング北京オリンピック日本代表選手として活躍した小林 美選手(経済学部H19年卒)が第1回の経友会賞受賞者に決定され、11月の総会の席上、授賞式を行った。

○第3回就活本年トータル開催

10月21日夕刻、経済学部大会議室に28名の学生が出席した。経友会講座講師3人の協力参加を得て就職を目指す学生の心得、求められる企業人・社会人像などについて懇談を行った。

○第12回総会

11月3日のホームカミングデイにあわせて杉本町キャンパス学術情報総合センターで総会と記念パーティを開催した。

記念講演:中村健吾教授の「人間はいかにして権利を持ちうるか」

(会計報告)

平成20年度の一般会計、経友会講座特別会計あわせて当年度の支出合計は2,223,603円で、これに対する収入額は1,313,640円。その差額916,963円は前年度からの繰越金6,998,359円から取り崩しとなり、次年度への繰越金は6,081,396円となった。

2. 平成19年度会計監査報告 (省略)

3. 第3回経友会講座実施の概要 (省略 第14号に詳細記載)

〔協議案件〕

1. 平成21年度事業計画並びに同会計予算

一般会計、経友会講座特別会計あわせて支出総額2,560,000円の予算と、記念シンポジウム特別会計総額3,500,000円の予算案を承認、また、記念事業に充てる資金として募金を呼びかける計画を承認した。

2. 学部創立60周年記念シンポジウム・記念パーティ

平成21年10月11日(日)午後 会場:大阪市中央区「ヴィアーレ大阪」で開催することを承認した。

3. 第13回総会

平成21年11月3日午後 杉本町キャンパス学術情報総合センターで開催することを承認した。

平成21年度 経友会事業計画(案)

1. 経済学部創立60周年を契機に組織と財政基盤の強化

○会員(1,562名)、未加入者(S.40年～H.20年卒業)5,560名に対し記念事業募金をお願いする。同時に未加入者に入会を呼びかける。

○在東京会員等の活動を支援し、支部設置について検討する。

2. 経済学部創立60周年記念シンポジウム・記念パーティの開催

○日時:平成21年10月11日(日)、会場:大阪市「ヴィアーレ大阪」
○記念シンポジウム記録集の編纂(募金者に送付)

3. 総会の開催

○開催日時:平成21年11月3日午後(開会時刻はホームカミングデイ実行委員会と調整。) 会場:杉本町キャンパス(詳細は同実行委員会と調整。)

○21年11月に現役員の任期が終了するが、現役員には留任していただくことを基本として総会に諮る。

4. 第5期 経友会講座の開設

○平成21年10月～平成22年1月(後期13講座)

5. 現役学生の就職活動支援「就活本音トーク」の開催

○経友会常任幹事・経友会講師に参加を求めて就職活動を行っている学生との懇談会を開催し、学生たちに希望職種・業種等を考える際の参考指針を与える。

6. 経友会ニュースの発行

○年2回発行(9月、2月)発行部数:新規会員の増を見込んで、9月4,000部、2月4,000部とするが、会員数を見て対応する。

7. 経友会賞の授賞

○経済学部・経友会常任幹事に照会し、経友会賞授賞にふさわしい候補者があれば、推薦をいただき、選考委員会に諮問する。受賞者は総会において顕彰する。

8. 経済学部教員との懇談会の開催

○経済学部・経友会相互の協力体制を強めるため、経友会役員・常任幹事と教員との懇談会を開催する。

9. 新規事業の検討

○今後取り上げるべき事業について検討する。

以上

経済学部創立60周年記念シンポジウム 特別会計予算(案)

項目	金額	内訳
記念シンポジウム	1,000,000	会場運営会員料
合計	1,000,000	

項目	金額	内訳
会員登録料	100,000	国内会員登録料 ￥80×7,000名
会員登録料	60,000	国際会員登録料 ￥60×1,000名
会員登録料	10,000	記念車両料 ￥10×1,000台
会員登録料	15,000	車両運送料の車両登録料
会員登録料	700,000	
会員登録料	200,000	人4輪用料 ￥20×10,000台 車4輪用料 ￥20×10,000台
会員登録料	40,000	車両用料 ￥10×2,000枚 正規車両登録料
会員登録料	200,000	料金面納付料:専業面積券 ￥20×10,000枚
会員登録料	150,000	チラシ販売料:一般用券 ￥15×10,000枚
会員登録料	150,000	会員登録料:一般用券 ￥15×10,000枚
会員登録料	100,000	会員登録料:車両用券 ￥100×2,000台
会員登録料	1,700,000	
会員登録料	30,000	高齢講演講師料 ￥30,000
会員登録料	120,000	人4輪用料 ￥30,000×4台
会員登録料	170,000	
会員登録料	115,000	車4輪用料 ￥30,000×4台 東京→大阪運賃 ￥10,000×4台
会員登録料	60,000	面積券 ￥15,000×4枚
会員登録料	173,000	
会員登録料	250,000	会場運送料:会場料 ￥250,000
会員登録料	30,000	会場運送料:車両用券 ￥30,000
会員登録料	300,000	
会員登録料	30,000	事務費:会員登録料 ￥1,000×30名
会員登録料	15,000	講師料:会員登録料 ￥1,500×10人
会員登録料	7,000	運送料:会員登録料 ￥1,000×7台
会員登録料	5,000	事務費:会員登録料 ￥500×10人
会員登録料	5,000	事務費:会員登録料 ￥500×10人
会員登録料	8,000	会員登録料:車両用券 ￥800×10台
会員登録料	47,000	
会員登録料	100,000	会員登録料:車両用券 ￥100×10台
会員登録料	90,000	記念車両用券 ￥900×10台
会員登録料	100,000	
子会社	100,000	
合計	1,000,000	

平成20年度 経友会一般会計決算書

(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

収入の部

科 目	H20年度予算額	決 算 額	差 額	前年度決算額
前年度繰入金	8,988,378	6,988,378	0	7,002,413
会員料金	1,193,000	1,181,600	-11,400	1,153,300
講師料金	100,000	120,000	20,000	97,000
会員料金等	3,000	3,040	40	3,085
当年度収入合計	1,093,000	1,313,640	220,640	1,525,413
粗利の額 合計	8,881,554	8,311,994	-569,560	9,587,821

支出の部

科 目	H20年度予算額	決 算 額	差 額	前年度決算額
通信費	640,000	587,082	-52,918	545,870
用賃費	287,000	267,580	-20,280	225,370
賃物・会費	54,000	10,000	-44,000	66,517
人件費	310,000	306,300	-3,700	406,000
会議費	20,000	20,000	0	17,283
旅費・宿泊費	981,000	571,829	-410,171	155,460
講師等謝礼金	50,000	0	0	10,000
雑 費	10,000	7,560	-2,440	17,895
年会費	150,000	116,100	-33,900	137,600
会員料金	20,000	15,000	-5,000	0
小計	3,820,000	1,791,149	-1,028,851	1,556,733
時短会員登出金	602,450	529,454	-72,996	857,693
支出の額 合計	3,418,000	2,220,593	-1,197,407	2,509,426
会員登出金	6,453,250	6,081,226	-372,024	6,209,350
支出の額 合計	9,861,300	8,301,819	-1,559,481	8,501,753

☆定期貯金(郵便局)5,000,000円 普通郵便貯金 986,534円

活動資金残額 94,862円

(郵便貯金 92,423円 銀行預金 1,092円 手持ち現金1,347円)

経友会会費納入実績の推移

期 月	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
納入会員数	128人	123人	122人	129人
うち終身会員数	130人	121人	121人	127人
親和会 人数	137人	131人	131人	139人
納入会員額合計	1,797,170円	2,039,720円	1,423,920円	1,191,600円

*1 親和会37人の会費は前年度に納入済み。

*2 平成20年度末の終身会員は248人。

平成21年度 経友会一般会計予算(案)

収入の部

科 目	H21年度予算額	前年度予算額	増 減 額	前年度決算額
前年度繰入金	11,081,396	6,988,378	-416,963	6,986,359
会員料金	2,000,000	1,181,600	818,400	1,191,600
講師料金	100,000	90,000	10,000	120,000
会員料金等	3,000	3,000	0	3,040
当年度収入合計	11,085,000	1,093,000	212,000	1,313,640
合 计	8,186,396	8,311,994	-124,600	8,311,994

支出の部

科 目	H21年度予算額	前年度予算額	増 減 額	四年度決算額
通信費	754,000	646,260	84,860	587,860
印 刷 費	271,000	287,000	-16,000	267,580
用賃費	20,000	38,000	-18,000	19,000
人件費	350,000	310,000	40,000	306,300
会議費	20,000	20,000	0	20,000
旅費・宿泊費	290,000	281,000	-1,000	271,829
講師等謝礼金	0	50,000	-50,000	0
雑 費	10,000	10,000	0	7,560
会員料金	150,000	130,000	20,000	116,100
会員料金	20,000	20,000	0	15,000
小計	1,965,000	1,826,000	129,000	1,791,149
時短会員登出金	603,000	529,454	73,546	529,454
合 计	2,568,000	2,355,454	212,546	2,220,593
会員登出金	6,453,250	6,081,226	-372,024	6,209,350
支出の額合計	8,186,396	8,311,994	-124,600	8,311,994

平成20年度 経友会講座特別会計支出決算書

科 目	支 出 額	内 駄
講 師 費	9,000	講師に資料送付代 9,000×12回
	40,000	
	9,000	
講 師 品 費	7,273	写真ほか材料費 講師担当委員
	14,000	講師担当委員制作費 8名
	9,000	
交 通 費 出 特 費	43,100	講師 指定氏 施設28,160円、 宿泊費15,000円 講師 三木加氏 携帯料金100円、 宿泊費15,000円
	43,100	
	20,000	講師担当委員交通費
	197,129	
講 師 等 講 師 費	220,000	講師謝礼金220,000円×12人
	220,000	
	260,000	
講 師 等 参 加 費	146,441	講師、担当教練、担当委員ダブル
	145,000	
	146,441	
雑 費	0	
	10,000	
	0	
合 計	602,000	620,184

平成21年度 経友会講座特別会計支出予算書

科 目	支 出 額	内 駄
講 師 費	7,000	講師資料送付代。9,000×12回
	3,000	事務連絡通信費
	10,000	
講 師 品 費	2,000	講師担当委員名刺制作代 1,300
	10,000	写真材料費ほか
	12,000	
交 通 費 出 特 費	32,000	講師 施設 28,000円、 宿泊費 15,000円、1名 講師 三木加氏 宿泊費 15,000円、1名 講師 指定氏 宿泊費 15,000円、1名 講師 指定氏 交通費 (2名分) 26,000
	32,000	
	114,000	
講 師 等 謝 礼 金	260,000	講師謝礼金 260,000円×12人
	260,000	
	260,000	
講 師 等 食 報 費	195,000	講師終了後夕食代、 講師・担当教練・担当委員 15,000×120台
	195,000	
雑 費	10,000	
	10,000	
	10,000	
合 計	602,000	602,000

大阪市立大学経済学部 企画講座 現代保険論(日本生命提供講座)

担当 経済学部 佐々木 信彰 教授

■実施期間

平成21年10月7日(水)～平成22年1月20日(水)

■講義時間

午後4時20分～午後5時50分

■教室

730教室

(法学部棟3階、履修状況によっては教室変更あり)

【講義内容】

生命保険の成り立ち、基礎知識や業界動向に始まり、海外のグローバリゼーションと業界の今後の展望と損害保険についても広く講義を行う。講師は、日本生命保険とニッセイ同和損害保険から第一線で活躍されている方々の生の声を受講生に提供する。

日　期	内　容	講　師
10月 7日	生命保険の概要	江原 邦章 日本生命保険相互会社 常務執行役員 社説部副本部長
10月 14日	生命保険の歴史－社会・経済の発展と生保業界－	西村一紀夫 日本生命保険相互会社 本店財務監査課課長
10月 21日	生命保険のしくみと機能 (1) 生命保険のしくみ	田中 裕雄 日本生命保険相互会社 新規会員開拓担当課長
10月 28日	生命保険のしくみと機能 (2) 生命保険契約の基本的特徴	西村一紀夫 日本生命保険相互会社 本店財務監査課課員
11月 4日	生命保険のしくみと機能 (3) 生命保険契約の基本的特徴	柴 利雄 日本生命保険相互会社 新規会員開拓担当課長
11月 11日	生命保険のしくみと機能 (4) 生命保険の基本的特徴	西村一紀夫 日本生命保険相互会社 本店財務監査課課員
11月 18日	生命保険会社の運営 (1) 生命保険の業界と会員手当率	柴 利雄 日本生命保険相互会社 新規会員開拓担当課長
11月 25日	生命保険会社の運営 (2) 会員運用－長期持付型と短期運用型	西村一紀夫 日本生命保険相互会社 本店財務監査課課員
12月 2日	生命保険会社の運営 (3) 損害保険の動き－損保・火災保険を中心として	柴 利雄 日本生命保険相互会社 新規会員開拓担当課長
12月 9日	生命保険会社の運営 (4) 政府の生命保険事業の歴史－グローバル化－ セミナーの進行	西村一紀夫 日本生命保険相互会社 本店財務監査課課員
12月 16日	損害保険の概要として 損害保険会社のアシモード・ライティング	森下 勉 ニッセイ同和損害保険会社 人材育成室マネージャー
12月 23日	損害保険会社のアシモード・ライティング	森下 勉 ニッセイ同和損害保険会社 マネジメント講師担当
12月 30日	生命保険を通じての社会の展望	正岡 雄俊 日本生命保険相互会社 常務執行役員 組織戦略本部課長

(注) 講師および内容・日時は変更する場合があります。

盛況! オープンキャンパス

例年、学部の前期試験が終了したあと、次年度の入学受験生を対象に各学部が説明会を開催する。本年も8月6～7日に行われ暑さ真っ盛りの杉本町キャンパスは近畿一円はじめ遠くは九州、中国、四国、中部地方からやってきた高校生たちで2日とも終日賑わった。経済学部では、2日とも法学部棟の大教室を会場に、午前中は海老塚経済学部長の挨拶の後、入試やカリキュラム等についての説明が行われ、午後は経済学部のオープンキャンパス委員(ゼミ代表で構成する学生幹事会から選出された委員)が企画したプログラムに先生方が協力する形のガイダンスが行われた。

キャンパス委員らが制作したビデオでゼミでの勉強の様子をはじめ、先生方の講座キャンペーン、キャンパスライフ等が紹介され、大学生活は高校生たちに眩しく映ったように思われた。

2日の午後、教壇に立たれた玉井 金吾教授は、高校生たちにユーモアを交えた語りで緊張をほぐされたあと、大学を選ぶ基準は、一に「歴史と伝統」、二に「教育の環境」、三に「卒業生の強いネットワーク」にすると強調された。

その中で、特に他大学に比して本学部の強みは少人数教育で、ゼミの員数は10名を限度としていること、また社会に出た後の卒業生の強いネットワークが伝統として息づいていること、それがまた学生の早い就職確定を後押ししていること等を聞いて高校生たちは強い感銘を受けた様子であった。

平成21年度オープンキャンパス参加者数

	受験希望者	保護者	教諭等	合計
6日	1日	6日	7日	6日 7日
説明会(午前)	506 529	47 46	3 5	606 580
	1,035	93	8	1,136
学生会議の紹介(午後)	127 122	21 20	9 8	153 160
学部紹介(午後)	249	56	11	316
資料請求	4 23	0 0	0 0	4 23
	27	0	0	27
合　計	587 574	68 51	8 11	763 766
	1,261	145	19	1,529

(資料:経済学部)

